

平成21年度姉妹自治体の活動概況について（結果概要）

財団法人自治体国際化協会では、国際交流事業を実施する地方自治体等の参考となるよう、毎年度、海外の自治体と姉妹・友好提携を結んでいる自治体の姉妹交流事業等の実績について調査し、その結果を公表しています。

このたび、平成21年度に係る調査結果を別紙のとおり取りまとめました。

【調査の趣旨・方法】

- 調査は、平成22年10月7日に、都道府県・政令指定都市を通じて、海外自治体と姉妹提携を締結している全国の自治体に対して実施しました。
- 本調査結果は、平成21年度に姉妹提携自治体間において交流事業を行った486自治体から提供された回答を元に作成しています。

【調査内容】

- 平成21年度に自治体が行った姉妹交流事業について、事業分類（以下の9分類）と事業内容を調査しました。
- なお、事業経費（予算額）については、事業ごとの正確な数字の確認が困難なため、平成20年度分からは調査項目から外しています。

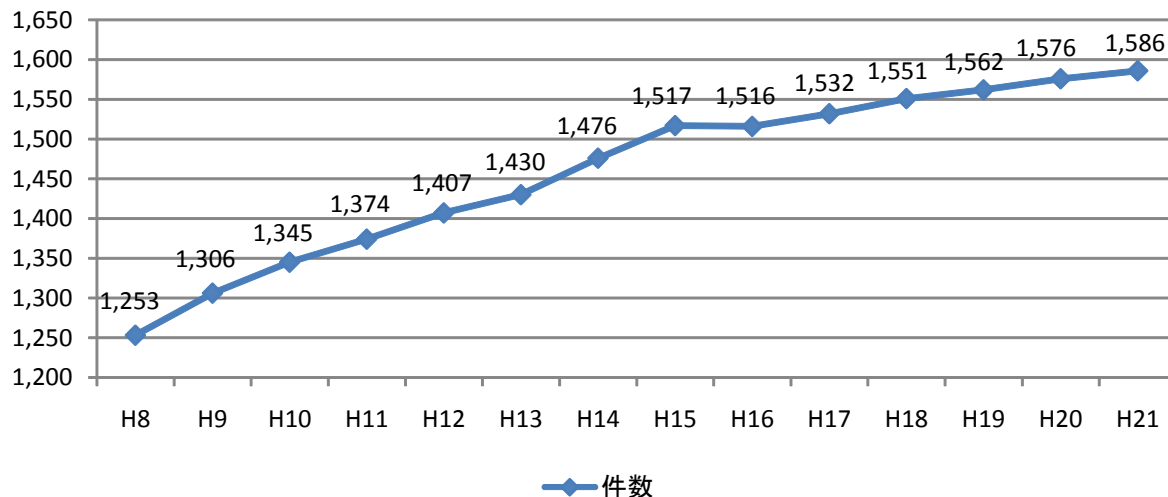
<事業分類>

①教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流、生徒等の作品の交換・展示、教員の交流、その他
②文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入、芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、文化関係イベント等の開催（又は参加）、語学講座の開催（スピーチコンテストを含む。）、ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、動物・植物等の交換、その他
③スポーツ交流	スポーツ選手又はチームの派遣・受入、協議会の開催、その他
④医療交流	医師、看護師・その他の技術者・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈、その他
⑤経済交流 （農業等）	専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、農林水産業等（第1次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑥経済交流 （工業等）	専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、鉱工業（第2次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑦経済交流 （商業等）	物産展・見本市等の開催、専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、商業・サービス業（第3次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑧行政交流	記念式典、専門家・研修生の派遣・受入、職員の派遣・受入、視察団の派遣・受入、その他
⑨その他交流	親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー、ライオンズ等）交流

1. 姉妹提携状況及び交流事業件数

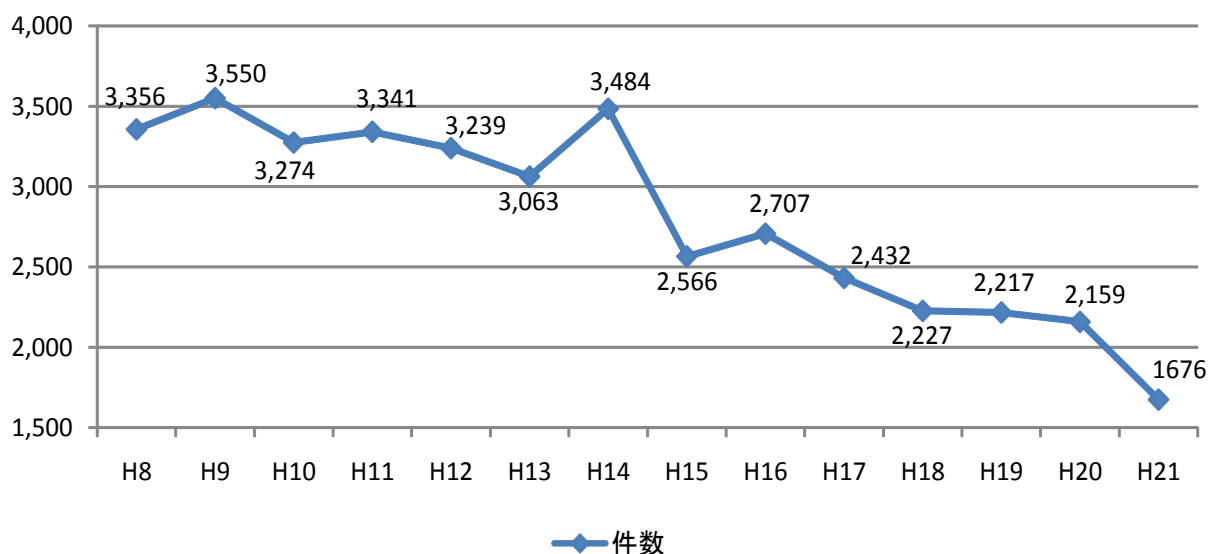
平成21年度の姉妹提携状況については、昨年度から10件増加の1,586件となっており、平成16年度に微減した以外常に増加しています。【図表1】

【図表1】 姉妹自治体提携件数の推移

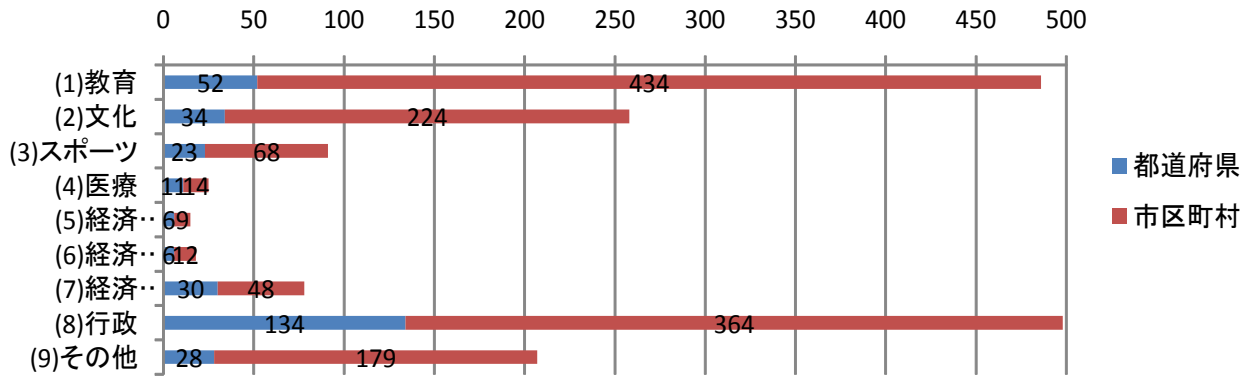


また、姉妹提携に基づく交流事業は、国内486自治体（都道府県36、市区町村450）において、46の国と地域における753自治体との間で、1,676件（都道府県324件、市区町村1,352件）行われました。【図表2】【図表3】

【図表2】 姉妹交流事業件数の推移



【図表3】平成21年度姉妹交流事業件数

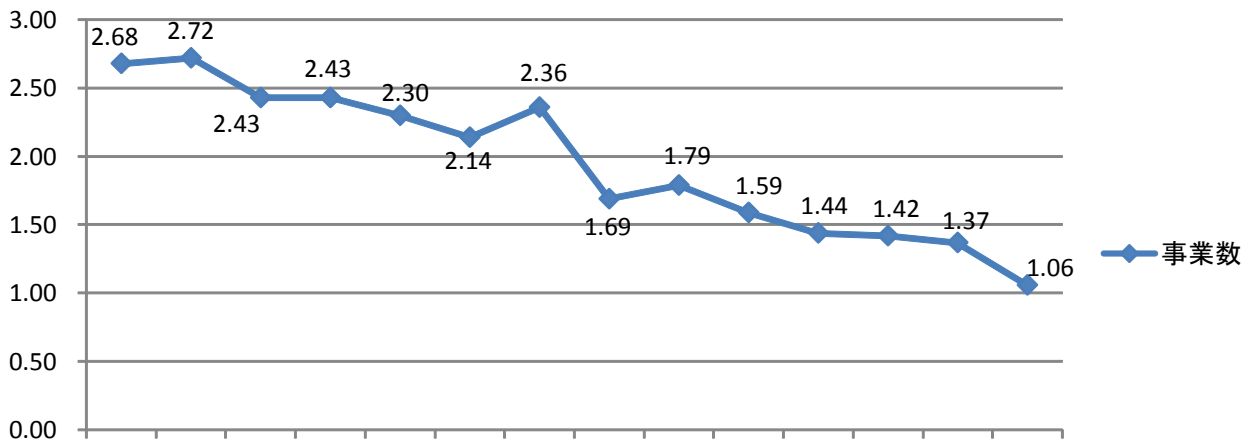


上段：件
下段：%

事業分類	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
全体 (比率)	486 (29.0)	258 (15.4)	91 (5.4)	25 (1.5)	15 (0.9)	18 (1.1)	78 (4.7)	498 (29.7)	207 (12.4)	1,676 (100.0)
都道府県 (比率)	52 (16.0)	34 (10.5)	23 (7.1)	11 (3.4)	6 (1.9)	6 (1.9)	30 (9.3)	134 (41.4)	28 (8.6)	324 (100.0)
市区町村 (比率)	434 (32.1)	224 (16.6)	68 (5.0)	14 (1.0)	9 (0.7)	12 (0.9)	48 (3.6)	364 (26.9)	179 (13.2)	1,352 (100.0)

これにより、1自治体あたりで実施している交流事業の平均は1.06となっており、本調査対象年度において最も活発に活動していた平成9年度の2.72と比較すると、大きく減少していることがわかります。【図表4】

【図表4】1自治体あたり事業件数の推移



姉妹自治体提携件数 (A)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
件数	1,253	1,306	1,345	1,374	1,407	1,430	1,476	1,517	1,516	1,532	1,551	1,562	1,576	1,586

事業数 (B)

件数	3,356	3,550	3,274	3,341	3,239	3,063	3,484	2,566	2,707	2,432	2,227	2,217	2,159	1,676
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

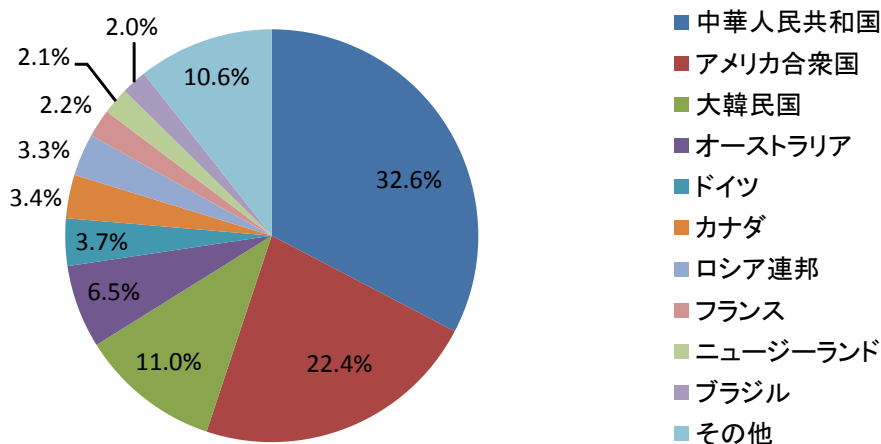
1自治体あたりの事業数(B/A)

事業数	2.68	2.72	2.43	2.43	2.30	2.14	2.36	1.69	1.79	1.59	1.44	1.42	1.37	1.06
-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

2. 各国との交流事業件数及び内容

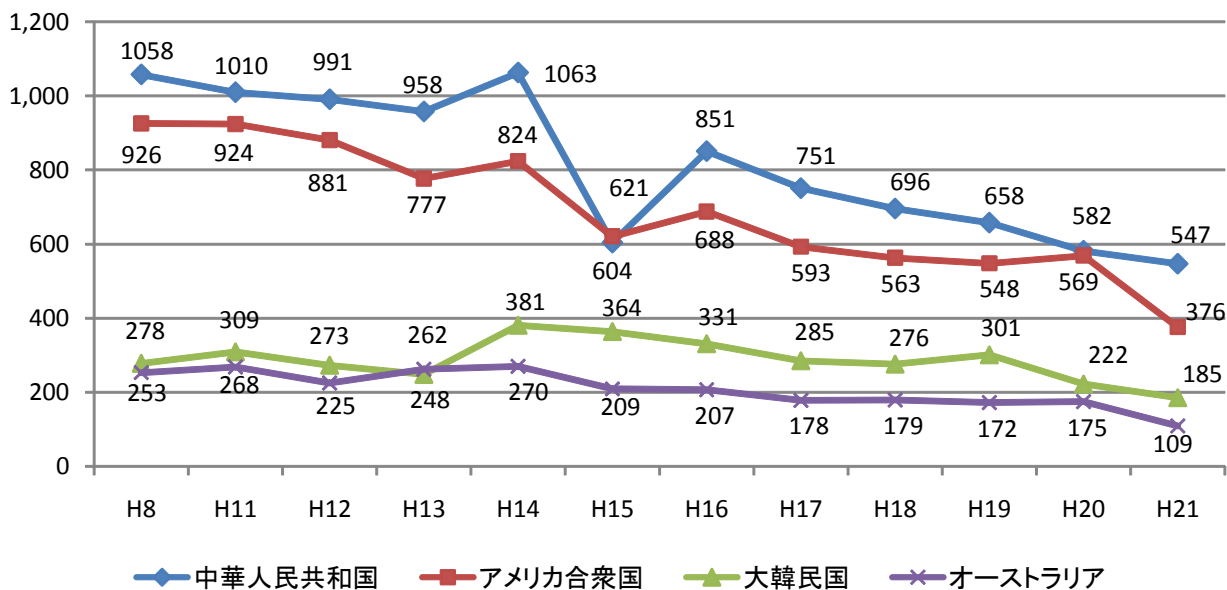
各国との交流事業件数を見ますと、中国547件（32.6%）、アメリカ377件（22.4%）、韓国185件（11.0%）、オーストラリア109件（6.5%）の4か国が他の国と比較して突出して高くなっています。【図表5】

【図表5】平成21年度姉妹交流事業件数割合

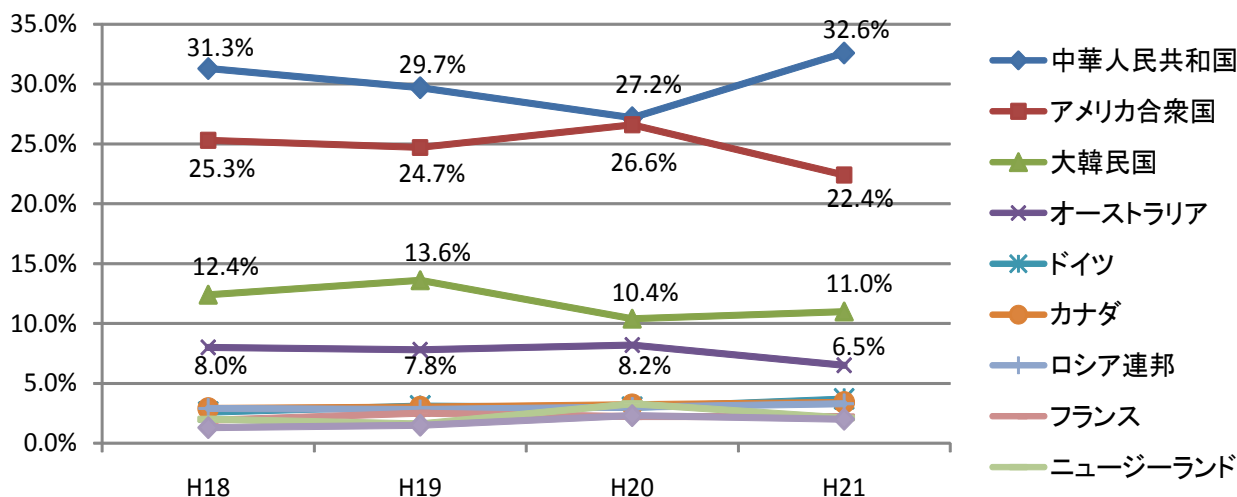


この4か国との交流に着目してみますと、中国を除く3か国との交流事業件数の全体に占める割合が減少もしくは横ばいであるのに対し、中国との事業については前年度比5.2%増となっており、交流事業全体に対する中国の比率が高いものになっていることがわかります。【図表6】【図表7】

【図表6】交流事業件数の推移(主要4か国)



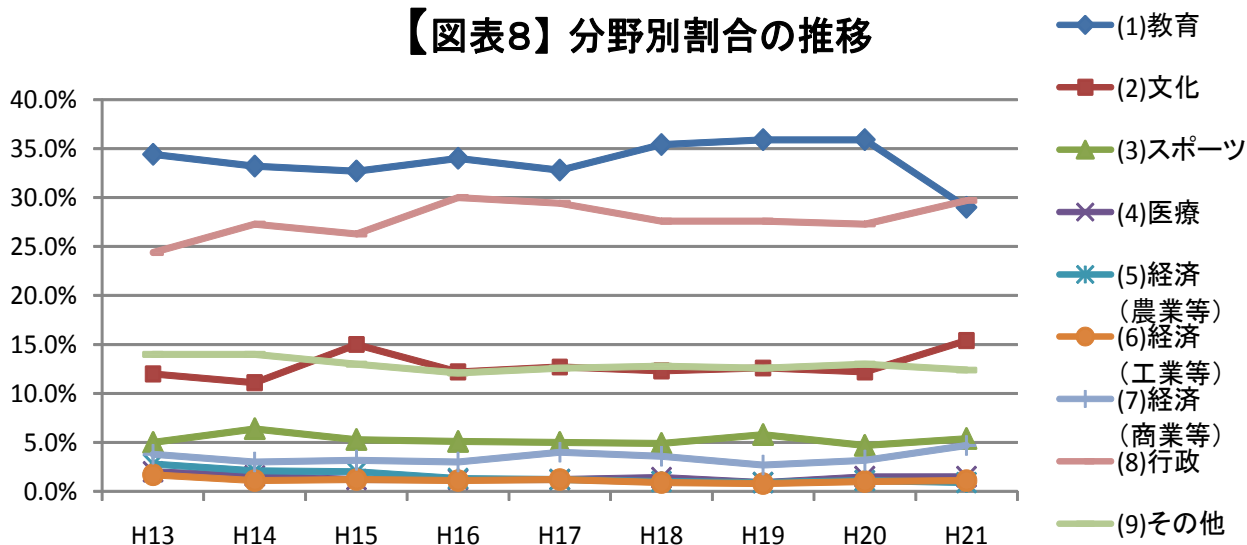
【図表7】 交流事業件数割合の推移(主要4か国)



分野別割合の推移を見ますと、これまで「教育交流」事業が最も高い割合を占めていましたが、前回調査時の35.9%から6.9%減少の29.0%となっており、29.7%を占める「行政交流」事業の占める割合が最も高くなりました。【図表8】

その他の特徴として、「文化交流」事業が前回調査時の12.2%から15.4%に増加すると共に、「経済交流（商業）」事業が昨年度の3.2%から4.7%に増加しています。

【図表8】 分野別割合の推移



	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)その他
H13	34.4%	12.0%	5.0%	2.0%	2.8%	1.7%	3.8%	24.4%	14.0%
H14	33.2%	11.1%	6.4%	1.6%	2.1%	1.1%	3.0%	27.3%	14.0%
H15	32.7%	15.0%	5.3%	1.2%	2.0%	1.2%	3.2%	26.3%	13.0%
H16	34.0%	12.2%	5.1%	1.2%	1.3%	1.1%	3.0%	30.0%	12.1%
H17	32.8%	12.7%	5.0%	1.2%	1.2%	1.2%	4.0%	29.4%	12.6%
H18	35.4%	12.3%	4.9%	1.4%	1.0%	0.9%	3.6%	27.6%	12.8%
H19	35.9%	12.6%	5.8%	0.9%	0.9%	0.8%	2.7%	27.6%	12.6%
H20	35.9%	12.2%	4.7%	1.5%	1.1%	1.0%	3.2%	27.3%	13.0%
H21	29.0%	15.4%	5.4%	1.5%	0.9%	1.1%	4.7%	29.7%	12.4%

3. 主要4か国との交流内容

事業内容に着目してみますと、中国における交流事業の特色として、「経済交流（農業、工業、商業）」事業の占める割合が12.6%となっており、アメリカの2.1%、韓国の5.4%、オーストラリアの0.0%と比較すると非常に高い値であることがわかります。【図表9】

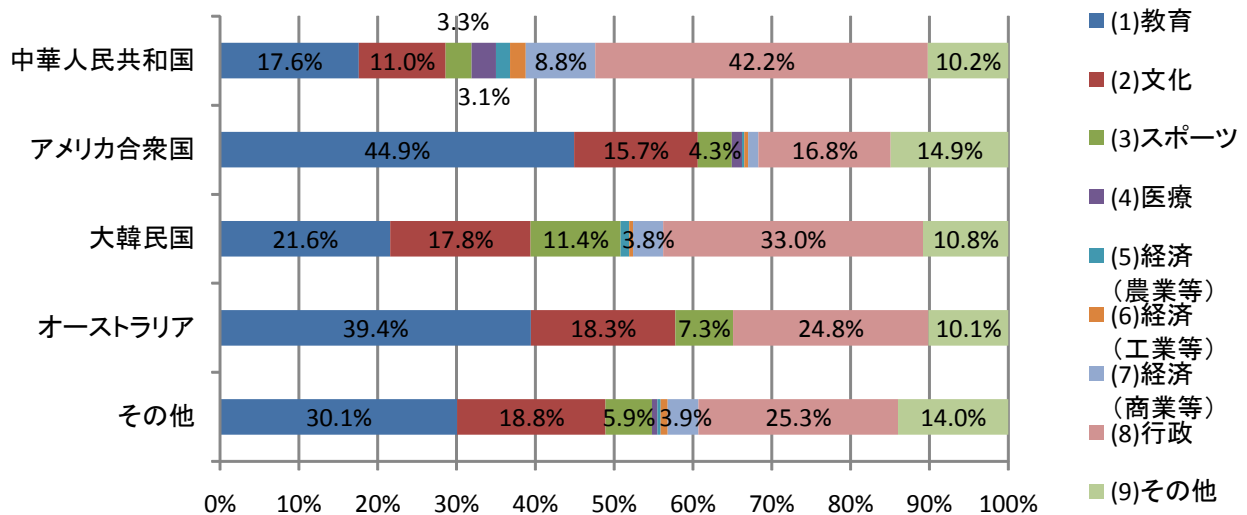
アメリカ、オーストラリアについては、減少傾向にあるものの、依然「教育交流」事業が高い割合を占めています。

韓国については、「行政交流」事業が高い割合を占めています。

全体的な傾向として言えることの一つとして、「文化交流」事業については、この4か国だけでなくその他の国々との交流においても10~20%の割合を占めており、国、地域関係なくお互いの文化を理解しようとする姿勢が伺えます。

さらに、「経済交流（農業）」事業については、平成8年度と比較するといずれの国も減少しています。

【図表9】平成21年度交流分野別割合



4. 主要4か国における交流事業の特色

《中国》

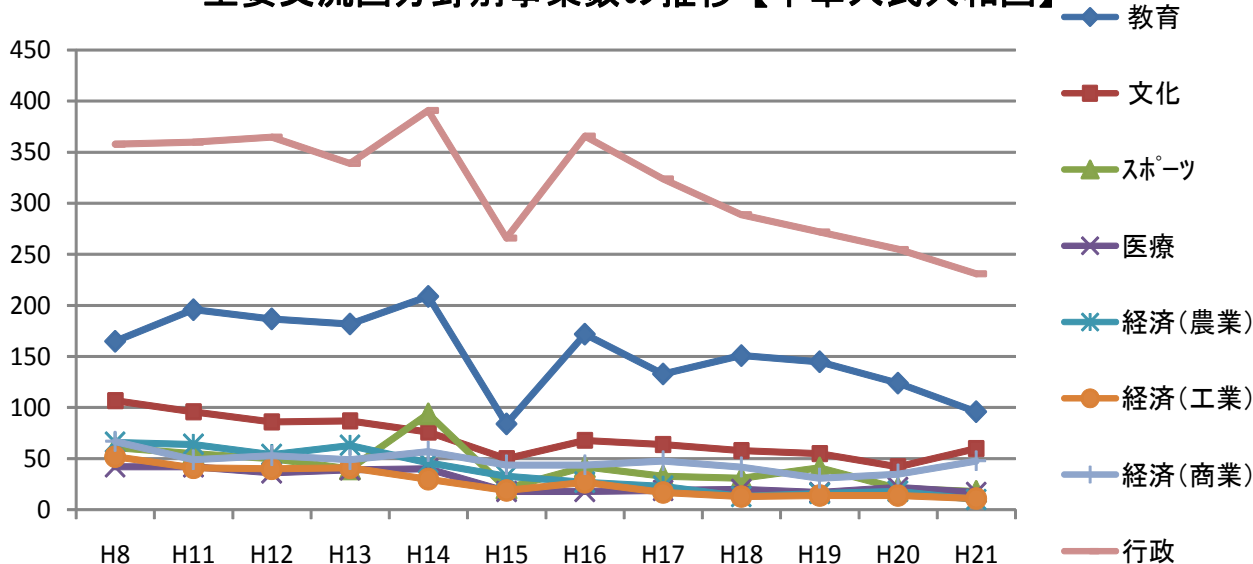
事業件数が全体的に減少している中で、「文化交流」及び「経済交流（商業）」事業が、前回調査時と比較し増加しています。

特に、「経済交流（商業）」事業の実施件数48件は他の3か国に対して非常に突出（アメリカ5件、韓国7件、オーストラリア0件）しており、これまでの経緯を見ても、高い値で推移していることがわかります。

逆に、同じ経済活動でも、農業、工業に着目してみると、平成8年度件数（農業66件、工業52件）に対して、農業10件、工業11件と大きく減少していることがわかります。

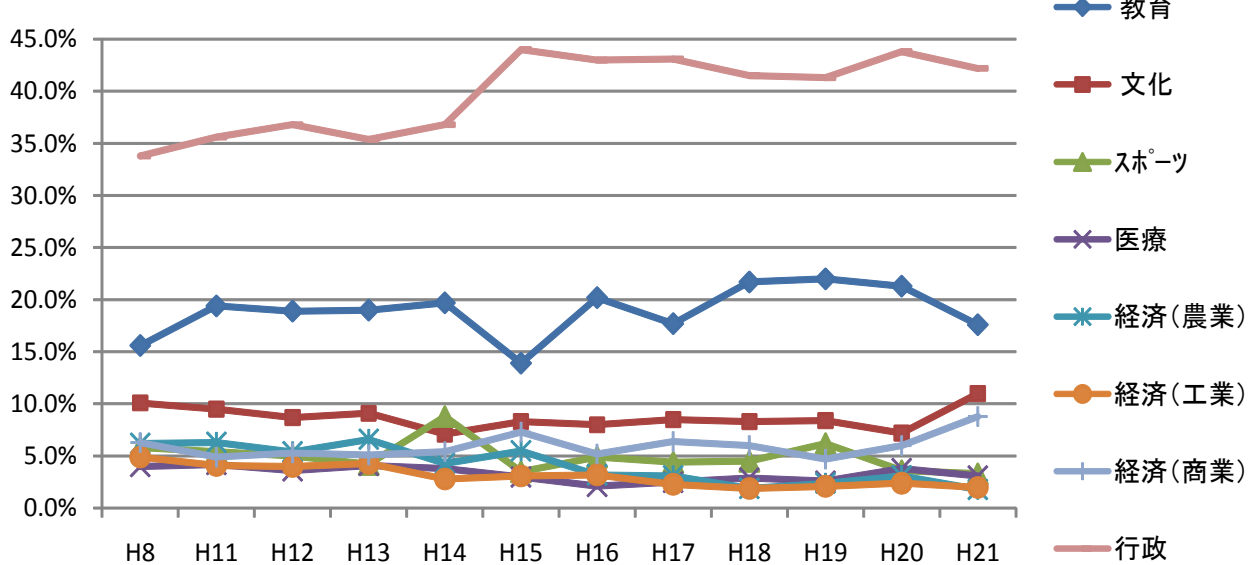
また、「医療交流」事業の実施件数17件についても、他の3か国に対して突出（アメリカ5件、韓国0件、オーストラリア0件）していることがわかります。

主要交流国分野別事業数の推移【中華人民共和国】

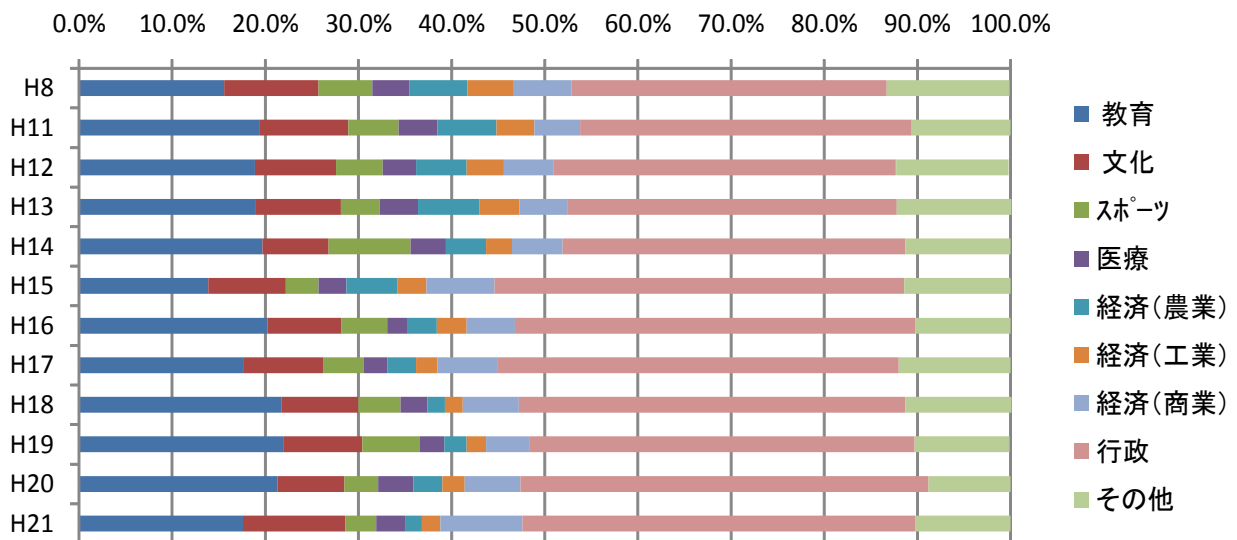


	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	165	107	61	42	66	52	67	358	140	1,058
H11	196	96	55	42	64	41	49	360	107	1,010
H12	187	86	50	36	54	40	53	365	120	991
H13	182	87	40	39	63	41	49	339	118	958
H14	209	76	94	40	46	30	57	391	120	1,063
H15	84	50	21	18	33	19	44	266	69	604
H16	172	68	42	18	27	27	44	366	87	851
H17	133	64	33	19	23	17	48	324	90	751
H18	151	58	31	20	13	13	42	289	79	696
H19	145	55	41	17	16	14	31	272	67	658
H20	124	42	21	22	18	14	35	255	51	582
H21	96	60	18	17	10	11	48	231	56	547

主要交流国分野別割合の推移【中華人民共和国】



主要交流国分野別割合の推移【中華人民共和国】



	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	15.6%	10.1%	5.8%	4.0%	6.2%	4.9%	6.3%	33.8%	13.2%	100%
H11	19.4%	9.5%	5.4%	4.2%	6.3%	4.1%	4.9%	35.6%	10.6%	100%
H12	18.9%	8.7%	5.0%	3.6%	5.4%	4.0%	5.3%	36.8%	12.1%	100%
H13	19.0%	9.1%	4.2%	4.1%	6.6%	4.3%	5.1%	35.4%	12.3%	100%
H14	19.7%	7.1%	8.8%	3.8%	4.3%	2.8%	5.4%	36.8%	11.3%	100%
H15	13.9%	8.3%	3.5%	3.0%	5.5%	3.1%	7.3%	44.0%	11.4%	100%
H16	20.2%	8.0%	4.9%	2.1%	3.2%	3.2%	5.2%	43.0%	10.2%	100%
H17	17.7%	8.5%	4.4%	2.5%	3.1%	2.3%	6.4%	43.1%	12.0%	100%
H18	21.7%	8.3%	4.5%	2.9%	1.9%	1.9%	6.0%	41.5%	11.4%	100%
H19	22.0%	8.4%	6.2%	2.6%	2.4%	2.1%	4.7%	41.3%	10.2%	100%
H20	21.3%	7.2%	3.6%	3.8%	3.1%	2.4%	6.0%	43.8%	8.8%	100%
H21	17.6%	11.0%	3.3%	3.1%	1.8%	2.0%	8.8%	42.2%	10.2%	100%

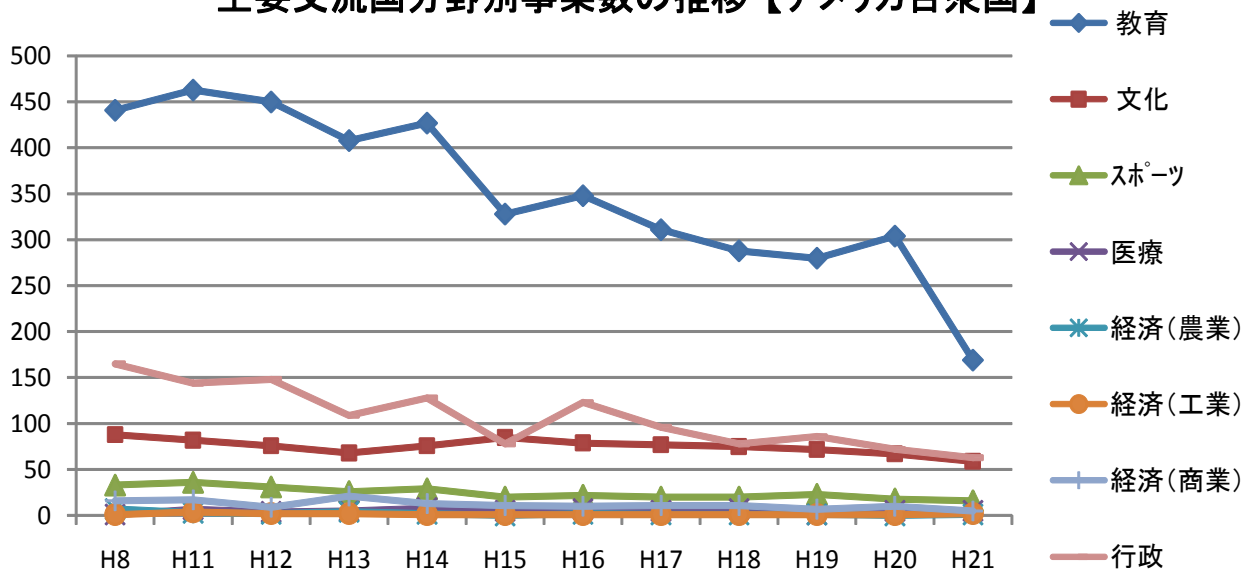
《アメリカ》

中国とともに交流事業数の多いアメリカですが、その大半は「教育交流」事業が占めています。

しかし、交流件数を前回調査時と比較すると、前回調査時事業件数304件に対し、今回件数169件となっており、概ね半減となっています。

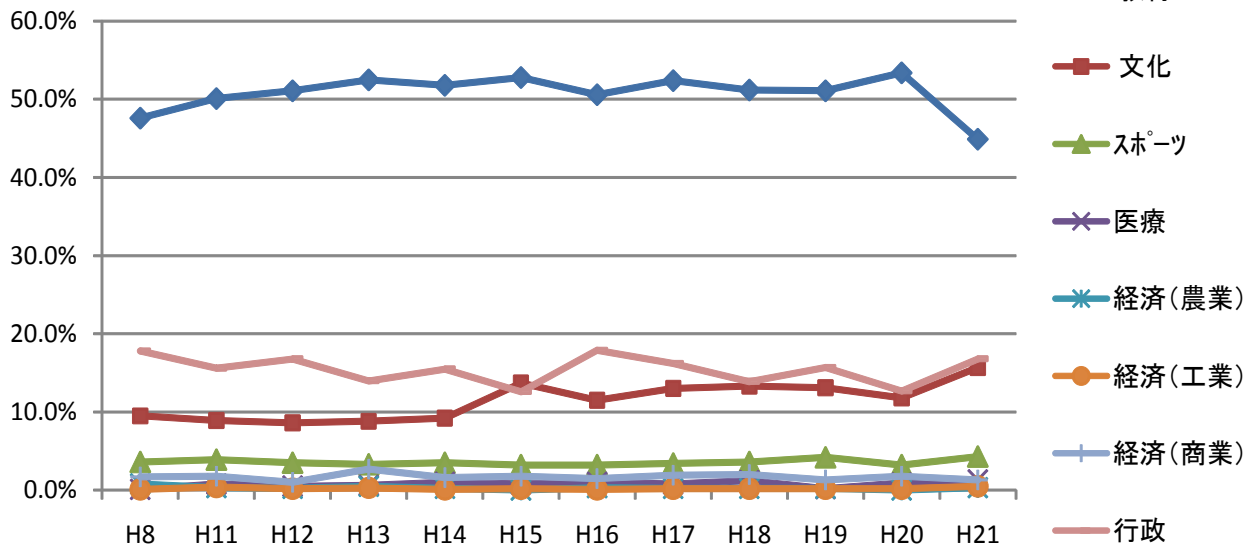
その他の分野においても概ね減少しており、アメリカにおける自治体との交流事業が鈍化している状況が伺えます。

主要交流国分野別事業数の推移【アメリカ合衆国】

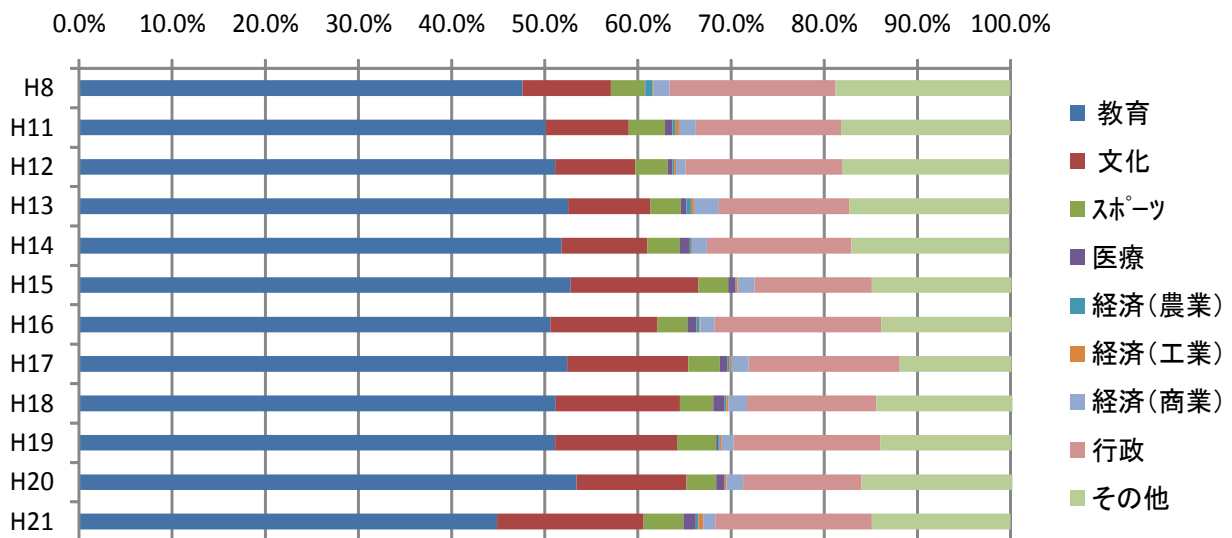


	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	441	88	33	1	7	1	16	165	174	926
H11	463	82	36	7	3	4	17	144	168	924
H12	450	76	31	4	2	2	9	148	159	881
H13	408	68	26	5	4	2	21	109	134	777
H14	427	76	29	8	2	1	13	128	140	824
H15	328	85	20	5		1	11	78	93	621
H16	348	79	22	7	2	1	10	123	96	688
H17	311	77	20	5	1	1	11	96	71	593
H18	288	75	20	7	1	1	11	78	82	563
H19	280	72	23	1	1	1	7	86	77	548
H20	304	67	18	5	0	1	10	72	92	569
H21	169	59	16	5	1	2	5	63	56	376

主要交流国分野別割合の推移【アメリカ合衆国】



主要交流国分野別割合の推移【アメリカ合衆国】

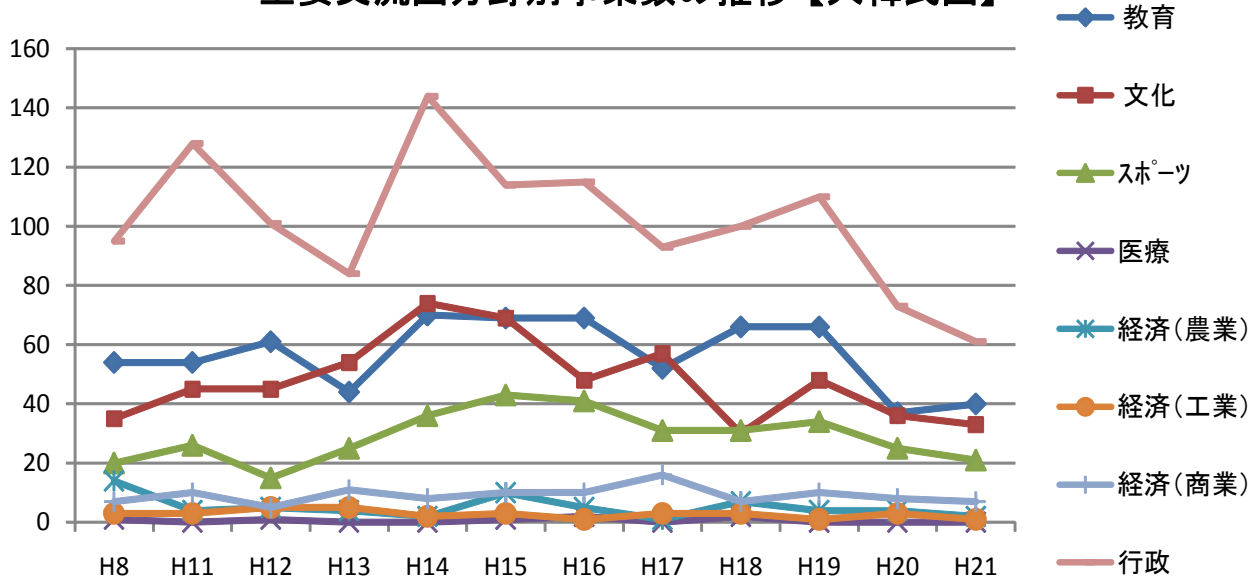


	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	47.6%	9.5%	3.6%	0.1%	0.8%	0.1%	1.7%	17.8%	18.8%	100%
H11	50.1%	8.9%	3.9%	0.8%	0.3%	0.4%	1.8%	15.6%	18.2%	100%
H12	51.1%	8.6%	3.5%	0.5%	0.2%	0.2%	1.0%	16.8%	18.0%	100%
H13	52.5%	8.8%	3.3%	0.6%	0.5%	0.3%	2.7%	14.0%	17.2%	100%
H14	51.8%	9.2%	3.5%	1.0%	0.2%	0.1%	1.6%	15.5%	17.0%	100%
H15	52.8%	13.7%	3.2%	0.8%	0.0%	0.2%	1.8%	12.6%	15.0%	100%
H16	50.6%	11.5%	3.2%	1.0%	0.3%	0.1%	1.5%	17.9%	14.0%	100%
H17	52.4%	13.0%	3.4%	0.8%	0.2%	0.2%	1.9%	16.2%	12.0%	100%
H18	51.2%	13.3%	3.6%	1.2%	0.2%	0.2%	2.0%	13.9%	14.6%	100%
H19	51.1%	13.1%	4.2%	0.2%	0.2%	0.2%	1.3%	15.7%	14.1%	100%
H20	53.4%	11.8%	3.2%	0.9%	0.0%	0.2%	1.8%	12.7%	16.2%	100%
H21	44.9%	15.7%	4.3%	1.3%	0.3%	0.5%	1.3%	16.8%	14.9%	100%

《韓国》

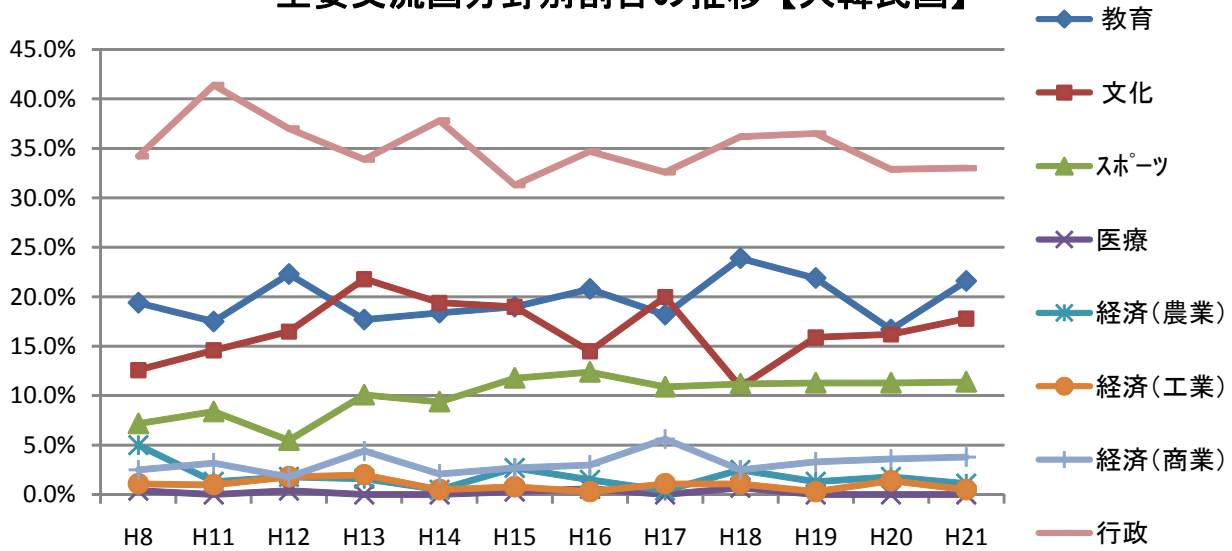
他の主要3か国と異なり、唯一「教育交流」事業件数が前回調査と比較して増加しています。
 また、事業件数については、他の3か国と同様に減少傾向にありながらもその割合は小さく、比較的安定した交流を行っていると考えられます。

主要交流国分野別事業数の推移【大韓民国】

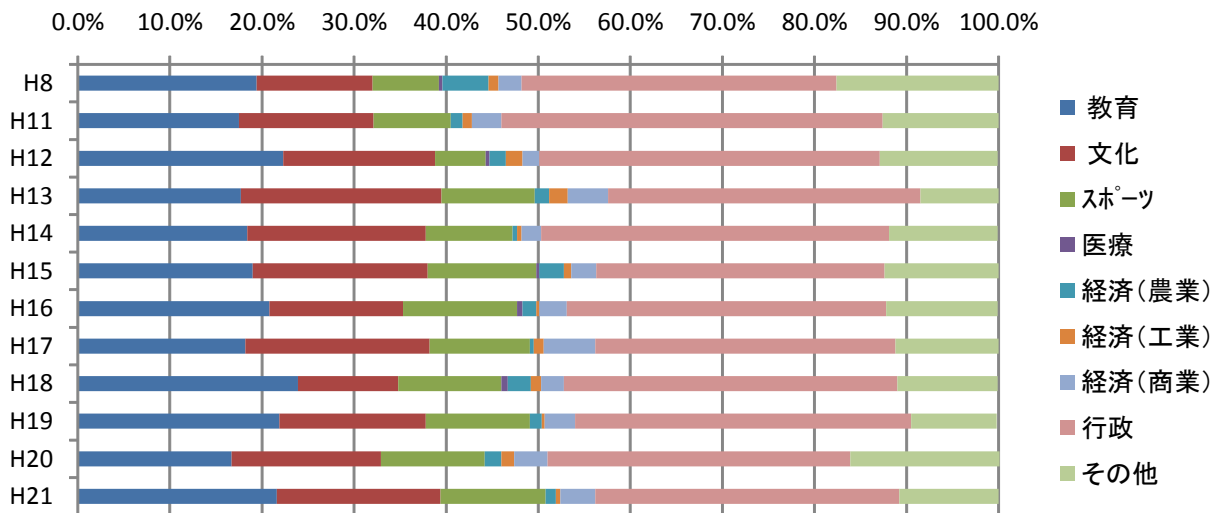


	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	54	35	20	1	14	3	7	95	49	278
H11	54	45	26		4	3	10	128	39	309
H12	61	45	15	1	5	5	5	101	35	273
H13	44	54	25		4	5	11	84	21	248
H14	70	74	36		2	2	8	144	45	381
H15	69	69	43	1	10	3	10	114	45	364
H16	69	48	41	2	5	1	10	115	40	331
H17	52	57	31		1	3	16	93	32	285
H18	66	30	31	2	7	3	7	100	30	276
H19	66	48	34		4	1	10	110	28	301
H20	37	36	25	0	4	3	8	73	36	222
H21	40	33	21	0	2	1	7	61	20	185

主要交流国分野別割合の推移【大韓民国】



主要交流国分野別割合の推移【大韓民国】



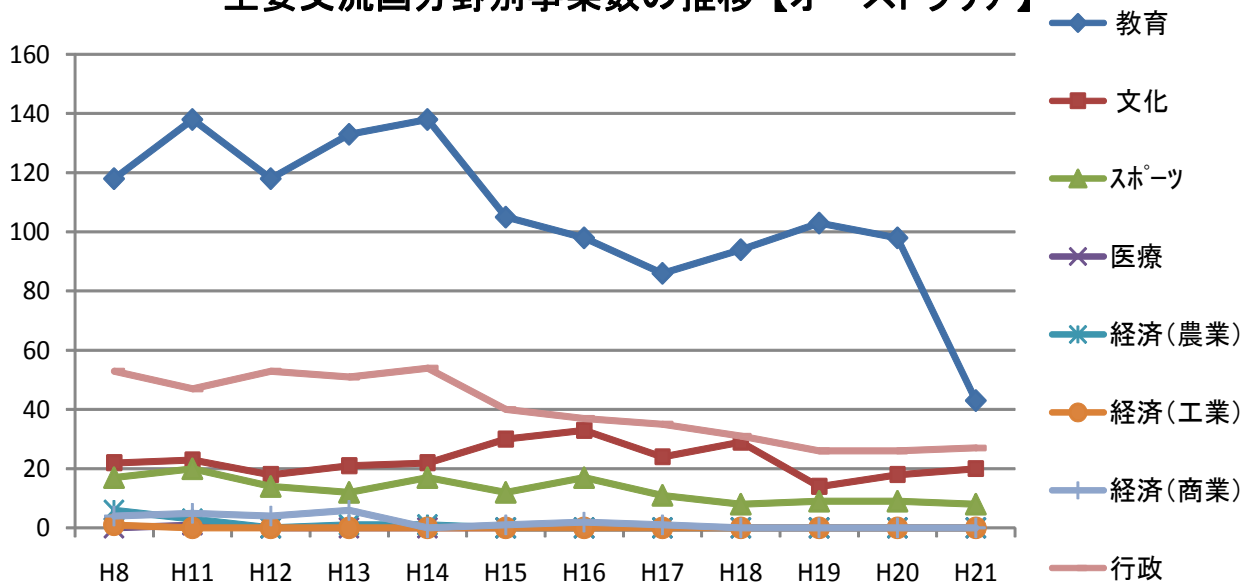
	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	19.4%	12.6%	7.2%	0.4%	5.0%	1.1%	2.5%	34.2%	17.6%	100%
H11	17.5%	14.6%	8.4%	0.0%	1.3%	1.0%	3.2%	41.4%	12.6%	100%
H12	22.3%	16.5%	5.5%	0.4%	1.8%	1.8%	1.8%	37.0%	12.8%	100%
H13	17.7%	21.8%	10.1%	0.0%	1.6%	2.0%	4.4%	33.9%	8.5%	100%
H14	18.4%	19.4%	9.4%	0.0%	0.5%	0.5%	2.1%	37.8%	11.8%	100%
H15	19.0%	19.0%	11.8%	0.3%	2.7%	0.8%	2.7%	31.3%	12.4%	100%
H16	20.8%	14.5%	12.4%	0.6%	1.5%	0.3%	3.0%	34.7%	12.1%	100%
H17	18.2%	20.0%	10.9%	0.0%	0.4%	1.1%	5.6%	32.6%	11.2%	100%
H18	23.9%	10.9%	11.2%	0.7%	2.5%	1.1%	2.5%	36.2%	10.9%	100%
H19	21.9%	15.9%	11.3%	0.0%	1.3%	0.3%	3.3%	36.5%	9.3%	100%
H20	16.7%	16.2%	11.3%	0.0%	1.8%	1.4%	3.6%	32.9%	16.2%	100%
H21	21.6%	17.8%	11.4%	0.0%	1.1%	0.5%	3.8%	33.0%	10.8%	100%

《オーストラリア》

アメリカと同様に事業の大半は「教育交流」事業が占めていましたが、交流件数を前回調査時と比較すると、前回調査時事業件数98件に対し、今回件数43件と半数以下となっています。

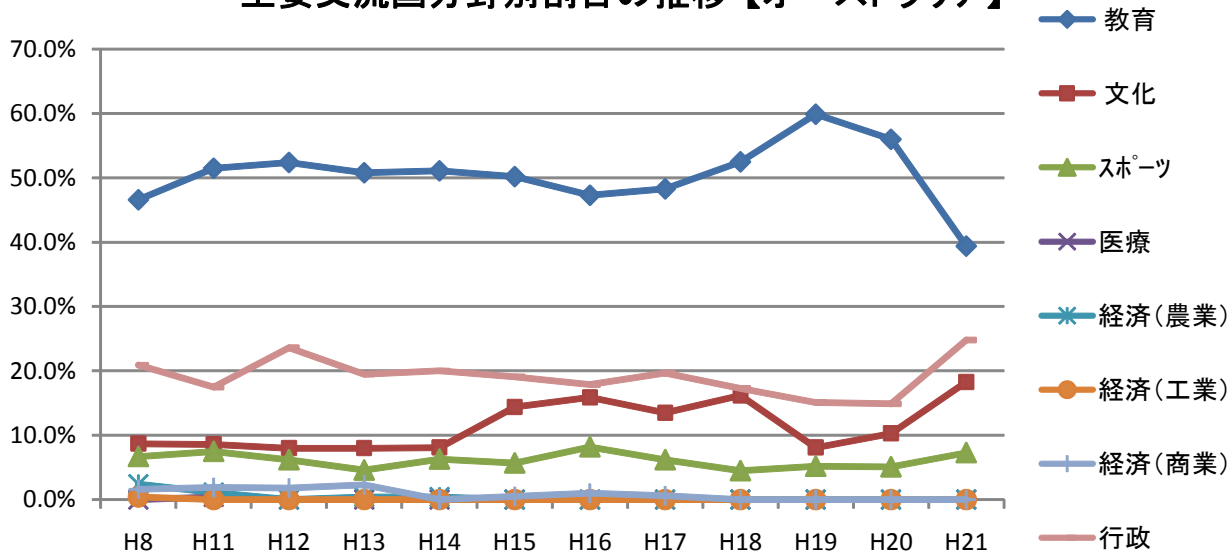
これにより、これまで「教育交流」事業が突出していたオーストラリアとの交流ですが、その形態が大きく変化していることが伺えます。

主要交流国分野別事業数の推移【オーストラリア】

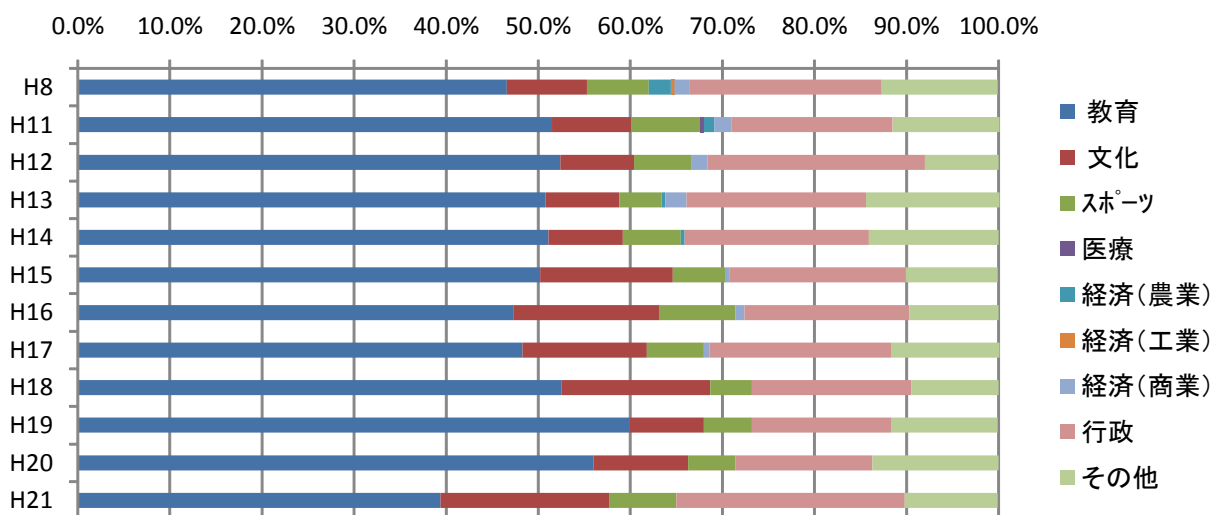


	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	118	22	17		6	1	4	53	32	253
H11	138	23	20	1	3		5	47	31	268
H12	118	18	14				4	53	18	225
H13	133	21	12		1		6	51	38	262
H14	138	22	17		1			54	38	270
H15	105	30	12				1	40	21	209
H16	98	33	17				2	37	20	207
H17	86	24	11				1	35	21	178
H18	94	29	8					31	17	179
H19	103	14	9					26	20	172
H20	98	18	9					26	24	175
H21	43	20	8					27	11	109

主要交流国分野別割合の推移【オーストラリア】



主要交流国分野別割合の推移【オーストラリア】



	教育	文化	スポーツ	医療	経済(農業)	経済(工業)	経済(商業)	行政	その他	合計
H8	46.6%	8.7%	6.7%		2.4%	0.4%	1.6%	20.9%	12.6%	100%
H11	51.5%	8.6%	7.5%	0.4%	1.1%		1.9%	17.5%	11.6%	100%
H12	52.4%	8.0%	6.2%				1.8%	23.6%	8.0%	100%
H13	50.8%	8.0%	4.6%		0.4%		2.3%	19.5%	14.5%	100%
H14	51.1%	8.1%	6.3%		0.4%			20.0%	14.1%	100%
H15	50.2%	14.4%	5.7%				0.5%	19.1%	10.0%	100%
H16	47.3%	15.9%	8.2%				1.0%	17.9%	9.7%	100%
H17	48.3%	13.5%	6.2%				0.6%	19.7%	11.8%	100%
H18	52.5%	16.2%	4.5%					17.3%	9.5%	100%
H19	59.9%	8.1%	5.2%					15.1%	11.6%	100%
H20	56.0%	10.3%	5.1%					14.9%	13.7%	100%
H21	39.4%	18.3%	7.3%					24.8%	10.1%	100%